

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

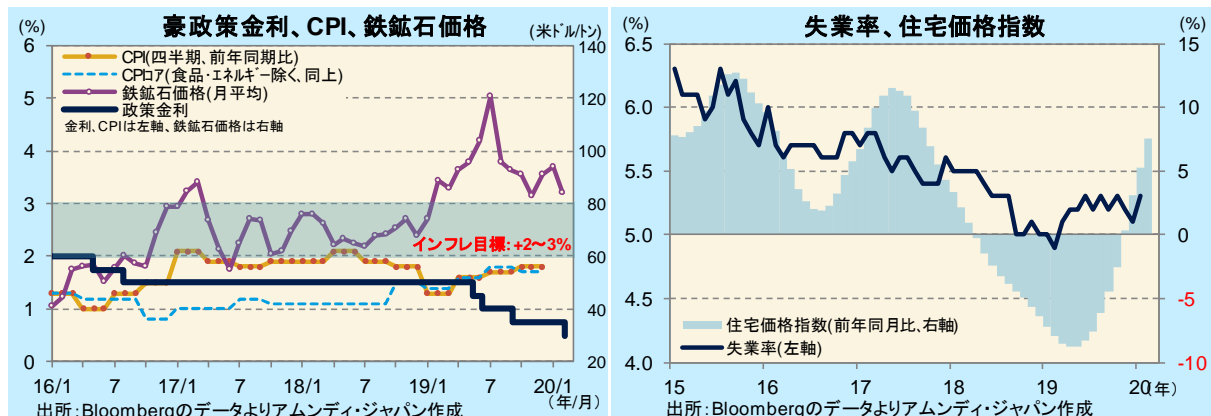
豪州の金融政策(2020年3月)~豪ドル相場の展望

- ① 政策金利は0.5%に引き下げでした。新型コロナウイルスの影響で景気下押しが必至な情勢に対処しました。
- ② RBAは、雇用・物価環境の改善が遅れるとしながらも、感染が収束すれば回復に転じるとしています。
- ③ 中国経済の影響が大きく、豪ドルは市場のリスク回避の流れの中で当面は低迷を余儀なくされそうです。

目先の景気下押しに対処

本日、オーストラリア(豪州)準備銀行(Reserve Bank of Australia、以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レート(OCR)を0.25ポイント引き下げ、0.5%としました。2019年6月に利下げを再開して以来、4回目の利下げになります。

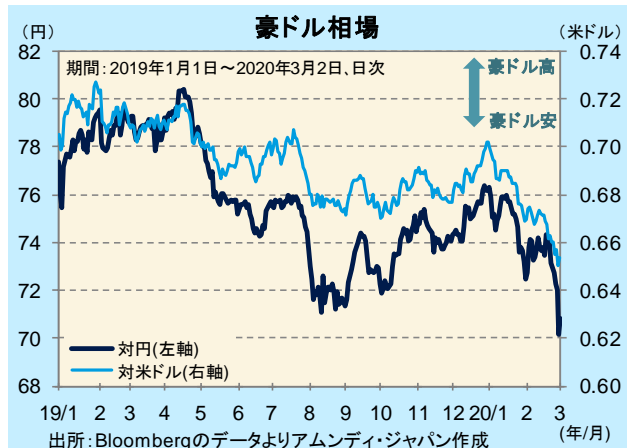
今回の利下げは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への影響を軽減することが目的で、声明文の冒頭に示されています。RBAは、現段階で新型コロナウイルスの影響を評価するのは時期尚早としながらも、少なくとも1-3月期での景気下押しは避けられないと判断しています。そして、雇用・物価環境の改善も遅れる可能性が高まったとしています。一方、RBAは、予測は現時点では困難としながらも、ひとたび感染が収束すれば、抑えられていた需要が顕在化し、景気は回復に転じると見込んでいます。



当面は低迷せざるを得ないが...

豪ドル相場は、武漢市が封鎖された1月23日以降下げ足を早め、さらに日本を含めた周辺諸国での感染拡大、さらに欧州にも飛び火した2月下旬以降はさらに弱い展開となりました。この間、工業用金属や原油など、鉱物資源の市況悪化も逆風となりました。

豪州は、中国が最大の貿易相手など、中国との経済関係が深いため、ウイルス禍による中国での経済活動の停滞は痛手です。豪ドル相場は、当面はこのような情勢の下、市場のリスク回避的な流れにさらされざるを得ず、低迷を余儀なくされそうです。しかし、RBAの見立て通り、感染収束後は抑えられていた経済活動の反動的な回復に加え、雇用環境や住宅市況など、これまで景気回復の兆しととらえられていた事象が再度注目され、豪ドルを下支えすると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R2003014>